

「戦略会議タイムライン」の点検結果

戦略会議タイムラインの点検結果

【戦略会議タイムラインの作成目的】

南海トラフ地震が発生した場合に、人命救助をはじめとする行動を早急に開始し、地域の経済活動を一日も早く復旧・復興することを目的に、関係機関の発災後の行動を時系列的に整理した戦略会議タイムラインを作成※

※平成30年度の作成後、各機関の計画の見直し等を反映し継続的な更新を実施

【令和4年度の実施内容】

戦略会議タイムラインに記載の災害対応行動※について、更なる迅速化・効率化を実現するための課題を抽出することを目的とした点検を実施。 ※発災から24時間経過後、72時間経過後までに着手すべき行動等

【点検結果】

道路啓開、災害廃棄物処理等の複数の機関が連携して実施する災害対応行動について、速やかに着手できるものの、更なる迅速化・効率化を実現するために関係機関が連携して取り組むべき課題を確認。

【関係機関が連携して取り組むべき課題】

- 災害対応行動を迅速化・効率化するために関係機関で共有が必要な情報※の整理と共有体制の構築
※「他機関が所掌する分野における被災情報（ライフライン関係情報等）」、「被災エリアにおいて災害対応資源（ヒト・モノ等）が不足する場合の対応予定情報（未被災エリアからの支援見込み等）」等
- 戦略会議構成員が幅広く参加する訓練等の実施による関係機関同士の連携強化

南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムライン

<目的>

・平時(発災前)において、南海トラフ地震発生時における各機関の取り組みの相互関係をタイムラインとして整理することで、関係機関の横の繋がり、連携を強化する。

<被害想定>

○地震発生～24時間

- 南海トラフ地震の発生
 - 駿河湾から三重県南東沖を震源とする最大震度7、震度6強以上の地震が静岡県～三重県で発生。
 - 中部3県の沿岸部に大津波警報発表。
- 地震による人的被害
 - 広範囲で住宅の倒壊、火災が発生し、人命救助が必要。
 - 山間地において、斜面崩落が発生し民家に被害。
- 地震によるインフラ被害・物的被害
 - 高速道路及び一般道は多くの箇所で行き止まり、鉄道は停止。
 - 通信は一部不通、広域に通信制限。
 - 広範囲で建物倒壊、火災が発生。
 - 原発、コンビナート火災等リスク。

4. 巨大津波の発生

・駿河湾から三重県南東沖にかけて、津波が襲来。

5. 津波による人的被害

・津波浸水により多数の被害者、建物、高台における孤立者多数。

6. 津波によるインフラ被害・物的被害

・津波浸水により沿岸部を中心に道路・鉄道が浸水。
・建物倒壊、コンビナート被害多数。
・港湾施設、飛行場・ヘリポート、船舶、コンテナ被害、航路障害の発生

○24時間～72時間

・大津波警報の解除と浸水域内被害の顕在化
・余震による継続的な被害(建物倒壊、土砂災害・ダム漏水等)
・浸水域内の孤立者や、病院における患者の衰弱
・インフラ等機能不全の継続(道路・鉄道・通信の寸断)

なお、タイムライン上で使用している機関名については下記のとおり

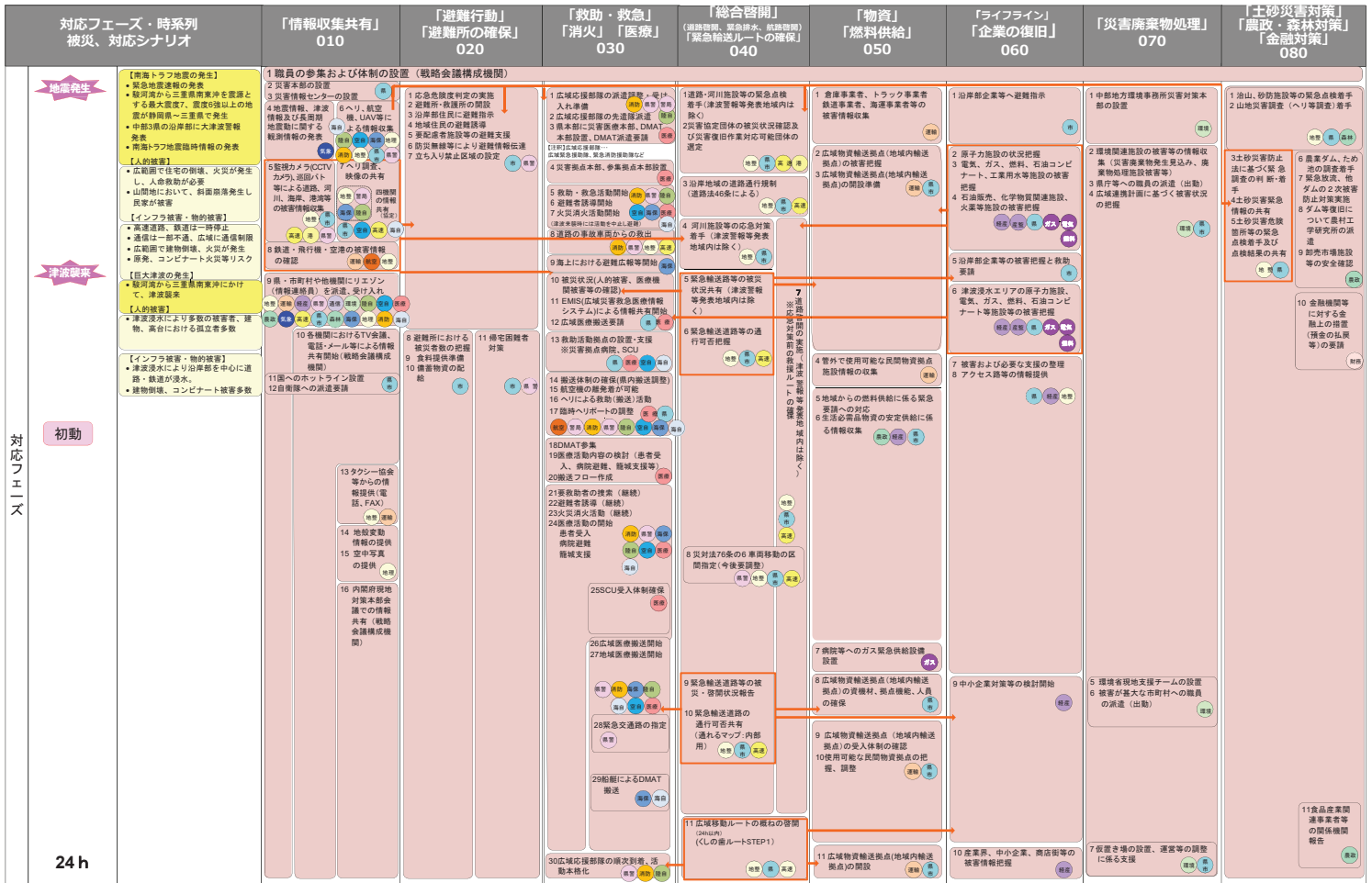
凡 例

警 局	中部管区警察局	高 速	高速道路会社 (NEXCO、名高速)	環 境	中部地方環境事務所
県 警	県警察本部	地 理	国土地理院中部地方測量部	陸 自	陸上自衛隊第10師団
通 信	東海総合通信局	航 空	東京航空局 大阪航空局	空 自	航空自衛隊中部航空方面隊
厚 生	東海北陸厚生局	港	港湾管理者(名古屋港、四日市港)	海 自	海上自衛隊横須賀地方総監部
医 療	災害医療部会構成機関 (DMAT、日本赤十字社等)	電 気	インフラ企業(電力・ガス・燃料)	県 市	県・市 ※戦略会議構成機関
経 産	中部経済産業局・関東経済産業局	森 林	中部森林管理局	農 政	東海農政局
産 監	中部近畿産業保安監督部 関東東北産業保安監督部	消 防	市消防局 ※戦略会議構成機関	税 関	名古屋税関
運 輸	中部運輸局	気 象	名古屋地方気象台	国 税	名古屋国税局
地 整	中部地方整備局	海 保	第四管区海上保安部	財 務	東海財務局

中部圏戦略会議 関係機関が発災前に取り組むべき事項

対応フェーズ・時系列 被災、対応シナリオ	情報収集共有 001	避難の推進 002	人命救助救 援、医療総 合啓発 003	物流・物資輸送 燃料確保 004	ライフライン 企業の復旧 005	災害廃棄物処理 006	災害に強い 地域づくり (まおづくり) 007	防災意識向上 教育、訓練 008
発災前 【公的機関の法律、計画の策定】 ・各種法律策定、改定 ・広域支援等の計画策定 ・地域の防災計画策定 ・被災地域の支援計画策定 【インフラ、街づくり等のハード対策】 ・道路、堤防、学校等の耐震化 ・交通ネットワークの強化 ・非常通信等の整備 ・民間住宅の耐震化 【防災に関する啓発・ソフト対策】 ・「自治体、関係団体等との協定締結」(県・市) ・防災に関する広報等による社会一般への啓発、取組等の周知 ・災害対応関係者の教育、訓練 ・民間企業のBCP推進 ・地域の避難訓練	1 防災計画等による関係機関相互の連絡体制の構築 2 大規模災害発生時に於ける映像共有に関する申し合わせ(平成25年11月15日) インフラ整備等の事前対策 3 監視カメラ(CCTVカメラ)等の整備 4 非常通信ルートの整備 5 衛星画像の活用整備 関係団体等との災害協定 6 災害協定による自動パトロール 7 タクシー協会からの情報提供 8 防災拠点等の情報共有	1 避難計画の策定 2 避難ビル、避難所等の整備 3 浸水確認、嵐山などの整備 4 帰宅困難者対策	1 総合啓発(中部版「くし」の制作)、排水計画、救急啓発)に関するオペレーション計画策定 2 緊急通行車両等に係る事前届出 関係団体等との連携調整 3 道路等閉鎖と人命救助の連携 4 建設業協会等関係団体との災害協定 5 自治体における受援計画の策定 6 防災拠点等の運用計画 7 連絡体制の構築 インフラ整備等の事前対策 7 構築耐震補強 8 堤防、護岸等の耐震化 9 道路ネットワークの機能強化 10 崖石対策 4 関係団体等との連携調整 トラック協会、倉庫協会との災害協定	1 災害発生時における交通規制等の計画策定 2 広域物資輸送拠点(地域内輸送拠点)の選定、運用計画の策定 3 中核SS、小口配送拠点、住民拠点SSの整備 災害に強い物流システムの構築 7 燃料確保 8 燃料確保	1 BCP策定支援などによる発災時の備えおよび啓発 2 サプライチェーンの強化支援 3 ガス・電気施設の設備対策 高圧配電車等の車両の準備	1 災害廃棄物中ブロック広域連携計画の策定 2 自治体の災害廃棄物処理計画の策定支援 3 他の自治体、関係団体等との協定締結	1 地域の強化計画策定および支援 2 公共施設の耐震化、民間住宅の耐震化推進	1 各種計画に基づく訓練の実施 2 自助、共助、公助の各視点による教育の実施

南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムライン (地震発生～24時間)



南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムライン (24時間～72時間～復旧)

